

対外・対内証券投資の動向(2021年3月分)

対内証券投資の処分超は2020年3月以来の水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3月の対外証券投資は▲247億円の処分超(前月は▲3兆2,491億円の処分超)となった。また、対内証券投資は▲8兆835億円の処分超(前月は▲1兆571億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲8兆588億円の流出超(前月は+2兆1,921億円の流入超)となった。
- 3月の対外証券投資は、短期債が前月の+2,186億円買い越しから▲3,509億円の売り越しに転じた。一方、中長期債は前月の▲2兆981億円の売り越しから+7,922億円の買い越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1兆3,696億円から▲4,660億円に縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲1兆9,152億円から▲2,796億円へ縮小した。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は前月の▲1兆137億円の売り越しから+2,005億円の買い越しに転じた。投資信託委託会社等の買い越し金額は前月の+2,553億円から+4,289億円へ拡大。また、金融商品取引業者の買い越し額も前月の+6,858億円から+7,823億円に拡大した。生命保険会社の売り越し額は前月の▲2,957億円から▲2,592億円へ縮小した。
- 3月の対内証券投資は、短期債の売り越し額が前月の▲3,787億円から▲5兆8,641億円へ拡大した。株式・投資ファンド持分は前月の+4,423円の買い越しから▲6,483億円の売り越しに転じた。中長期債の売り越し額は前月の▲1兆1,207億円から▲1兆5,710億円へ拡大した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

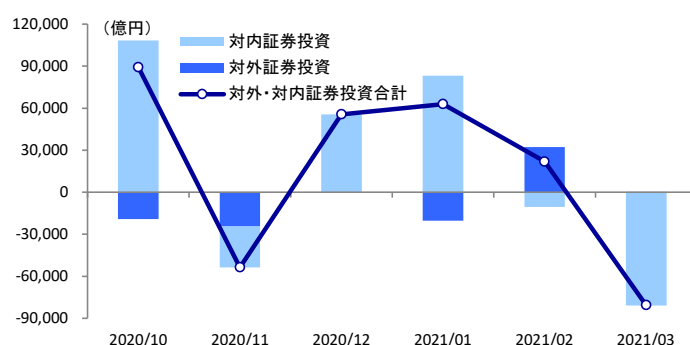
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/12	2021/01	2021/02	2021/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-17,488	-5,857	-13,696	-4,660	-8,071	-10,312
取得	63,332	61,573	59,891	77,704	66,389	64,346
処分	80,820	67,430	73,587	82,363	74,460	74,658
中長期債	16,882	24,879	-20,981	7,922	3,940	15,413
取得	335,101	436,135	438,250	499,156	457,847	437,598
処分	318,219	411,255	459,231	491,234	453,907	422,185
短期債	367	1,233	2,186	-3,509	-30	22
取得	24,784	22,888	22,433	34,902	26,741	25,562
処分	24,417	21,655	20,247	38,410	26,771	25,540
合計	-239	20,255	-32,491	-247	-4,161	5,123

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/12	2021/01	2021/02	2021/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-1,553	7,121	4,423	-6,483	1,687	3,357
取得	466,204	479,718	476,882	642,175	532,925	504,345
処分	467,757	472,597	472,459	648,658	531,238	500,988
中長期債	-18,453	4,867	-11,207	-15,710	-7,350	-2,376
取得	81,527	108,808	91,087	117,766	105,887	94,521
処分	99,980	103,941	102,294	133,477	113,237	96,897
短期債	75,423	71,243	-3,787	-58,641	2,938	20,073
取得	253,960	336,540	240,399	273,865	283,601	271,848
処分	178,538	265,297	244,186	332,506	280,663	251,776
合計	55,417	83,231	-10,571	-80,834	-2,725	21,054

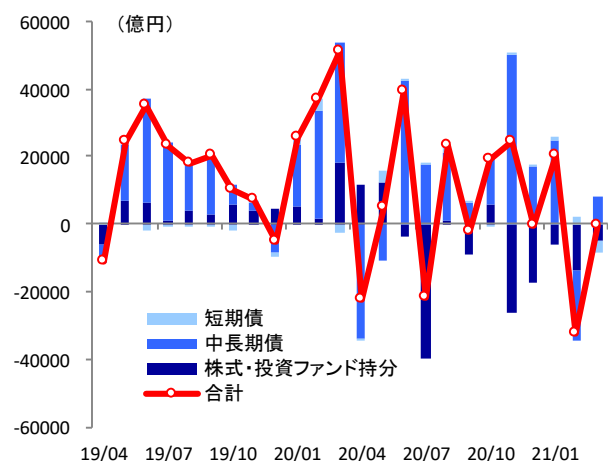
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/12	2021/01	2021/02	2021/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-95	-7	-70	-1	-26	-32
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-95	-7	-70	-1	-26	-32
預金取扱機関	-6,445	12,075	-19,151	-2,797	-3,291	1,183
銀行等(銀行勘定)	-6,528	14,066	-19,048	-5,112	-3,365	1,166
信託銀行(銀行勘定)	81	-1,991	-104	2,316	74	17
その他部門	6,303	8,188	-13,270	2,550	-844	3,973
その他金融機関	16,579	17,134	-3,661	11,495	8,323	12,073
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	8,303	1,728	-10,138	2,005	-2,135	2,894
銀行等(信託勘定)	-10	0	-2	-5	-2	-3
信託銀行(信託勘定)	8,313	1,728	-10,136	2,010	-2,133	2,898
金融商品取引業者	8,574	9,826	6,858	7,823	8,169	8,062
生命保険会社	-1,584	527	-2,957	-2,592	-1,674	-1,681
損害保険会社	0	7	24	-30	0	0
投資信託委託会社等	1,288	5,045	2,553	4,289	3,962	2,797
その他	-10,276	-8,946	-9,609	-8,945	-9,167	-8,100

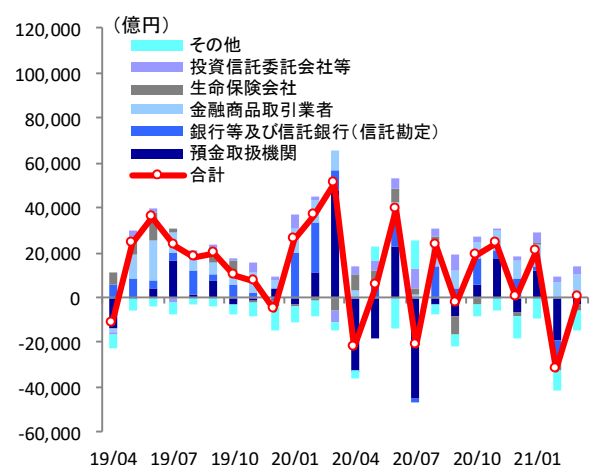
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



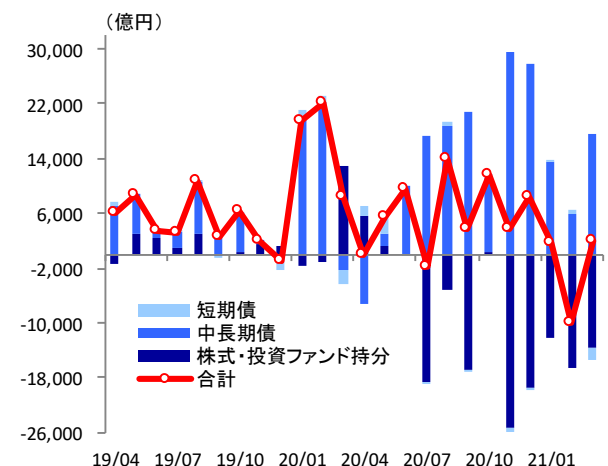
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



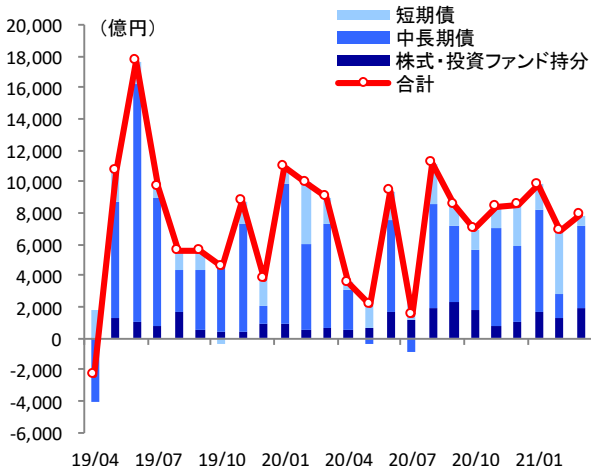
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



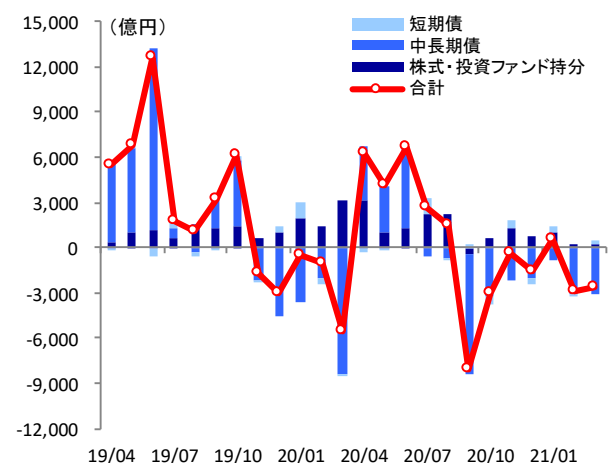
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



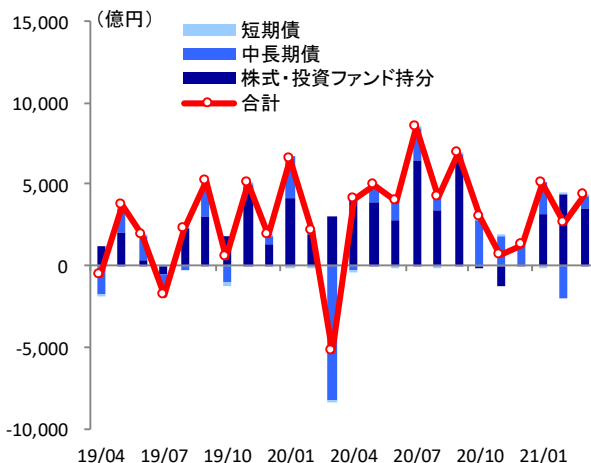
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



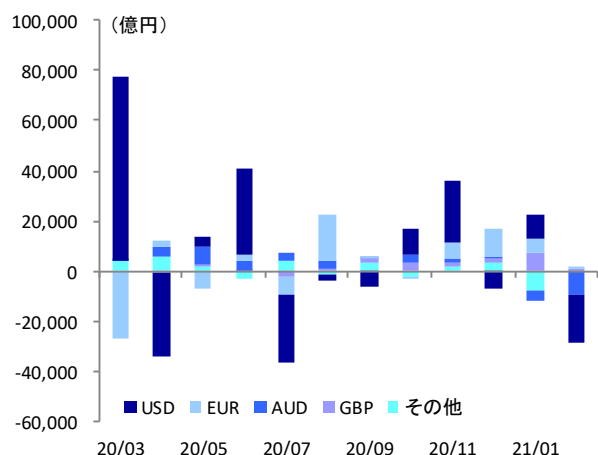
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



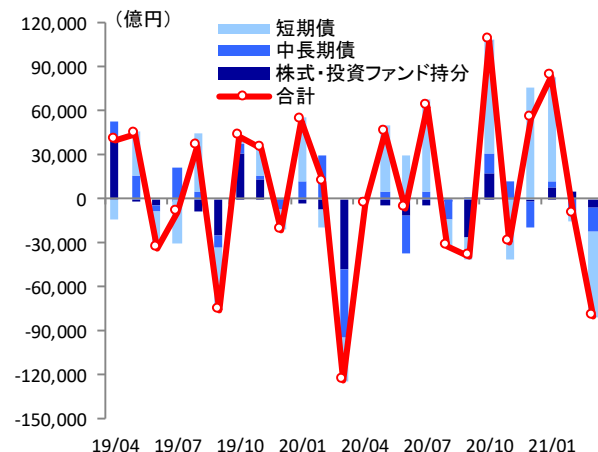
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



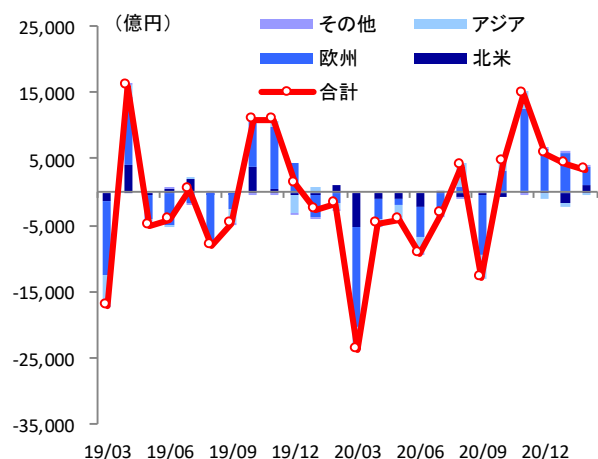
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



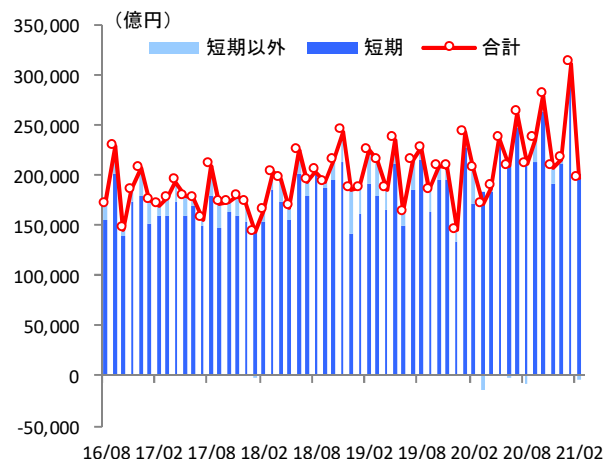
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



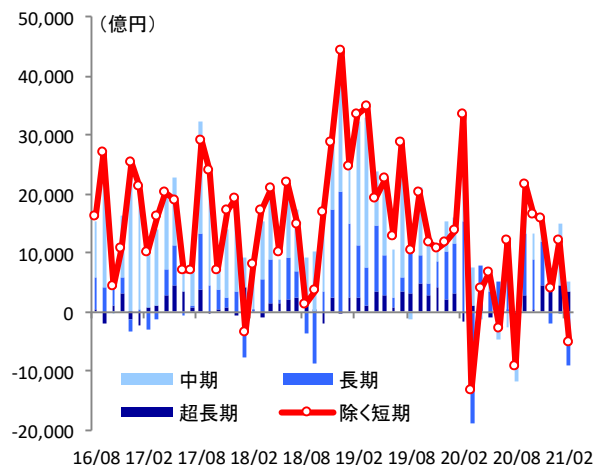
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



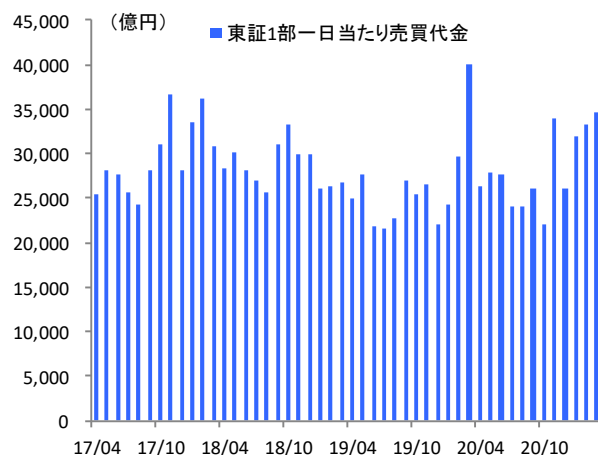
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証 1 部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。